

浜の活力再生プラン
(第 2 期)

1 地域水産業再生委員会 (ID : 1105004)

組織名	秋田県地域水産業再生委員会
代表者名	会長 加賀谷 弘 (秋田県漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	秋田県漁業協同組合、由利本荘市、にかほ市、秋田県 (農林水産部水産漁港課、水産振興センター)
オブザーバー	

※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付すること

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	由利本荘市・にかほ市地区 (由利本荘市、にかほ市) 1. 底曳網 9名 2. 定置網 18名 3. 沖合刺網 50名 4. 延縄・一本釣り 108名 5. 採貝藻 138名 6. 浅海刺網 47名 合計 370名
-----------------------	--

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当該地域は、山形県境に位置し、鳥海国立公園などの豊饒な自然環境に恵まれ、尚且つ TDK (株) に代表されるような工業も盛んであり、近年は観光にも注力している地域である。</p> <p>平成 30 年度の当該地域の漁業生産量は 1,374 トン、生産額は 821 百万円で、10 年前 (平成 20 年度、2,875 トン、1,219 百万円) と比較して、生産量で 1,501 トン、生産額で 398 百万円の減少となっている。</p> <p>また、組合員数も平成 30 年度が 294 名で 10 年前 (平成 20 年度、366 名) と比較して 72 名の減少となっている。</p> <p>漁獲量は減少傾向で、漁業用資材や燃油価格は高騰するなど漁業を取り巻く環境は厳しく、漁業所得は減少しており、後継者不足の要因となっている。</p> <p>当該地域は、近年、ブランド化した「にかほ本ズワイ」(ズワイガニ) を始めとする活魚出荷にも注力しており、活魚出荷体制の構築が急務である。また、漁業者は船上での鮮度保持 (血抜き・神経抜き) に努めているものの、市場評価が不明瞭であるため、市場調査も含む流通対策が課題となっている。経費削減としては、漁業セーフティネット構築事業への加入促進や省燃油につながるような航行速度の調整などに取り組んでいる。</p>

(2) その他の関連する現状等

当該地域は、近年観光にも注力しており、ふるさと納税返礼品等の地域特産になりうる商材の確保が必要となっている。

また、それらを販売・提供する販売店や飲食店が少ない。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

当該地域の水産業を活性化させるには、漁獲量の増加が大きく期待できない状況の中で、漁業者及び関係機関等が一丸となり、漁獲物の品質向上及び差別化をするとともに、生産から流通・消費までの構造改革に取り組むことで、漁業所得の向上による漁業経営の安定を図ることが必要不可欠である。

そのため、漁業者は漁獲物の鮮度保持を徹底し、「にかほ本ズワイ」に続く新たな地域ブランドの創出を図るとともに、活魚施設を整備し、毛ガニ、ヒラメ、トラフグの活魚出荷についても注力する。

コスト削減対策として、減速航行や漁船の船底清掃を実施し、効率的かつ安定的な漁業経営の確立を図る。

・ 漁業収入を向上させるための取組

- ①活締め・神経締め等の鮮度保持による魚価の向上
- ②ブランドを活用した魚価の向上
- ③活魚水槽を活用した出荷調整及び活魚出荷推進による魚価の向上
- ④漁場清掃、海底耕耘などの漁場環境整備への取組
- ⑤新規就業者や乗組員の確保のため新たな就業モデルの構築

・ 漁業コストを削減させるための取組

- ①減速航行や船底清掃、省エネ航行実施による経費削減

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

秋田県資源管理計画を履行することによって、漁獲努力量の削減・維持に努める。
また、近年アワビやナマコ等を狙った密漁が全国的に問題となっており、本県においてもアワビやイワガキ等を狙った密漁が横行していることから、密漁防止啓蒙看板の設置等を行うとともに、県をはじめ、関係機関と連携し、密漁の防止に取り組み、水産資源の保護を図る。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和2年度）所得向上目標（基準年比）9.5%

漁業収入向上のための取組	<p>①活締め・神経締めなどの鮮度保持による魚価の向上 定置網漁業者は、ヒラメ、マダイ、ヤリイカを重点魚種としてヒラメ、マダイは活締め及び神経締め処理を施し、ヤリイカは専用トレーへ収納することで鮮度保持処置を施したものを試験出荷する。また、低価格で取引される規格のマアジ、マサバ等を餌料用として供給することで、出荷経費を削減する。</p> <p>②ブランドを活用した魚価の向上 底曳網漁業者は、当該地区初のブランド魚種「にかほ本ズワイ」のPRを拡充し、県内外に対し発信する。また、新たにズワイガニメスやマダラのブランド化に着手する。</p> <p>③活魚水槽を活用した出荷調整及び活魚出荷推進による魚価の向上 底曳網漁業者は、令和元年度に導入した、冷却海水装置搭載の活魚水槽を有効に活用し、「にかほ本ズワイ」の出荷調整はもとより、トラフグ、毛ガニ、ヒラメの活魚出荷の増大に取り組む。また、漁業協同組合は、アワビの活魚出荷の増大と活魚出荷推進魚種の安定供給体制の構築を図るため、活魚水槽の増設及び活魚施設の整備について検討する。</p> <p>④漁場清掃、海底耕耘などの漁場環境整備への取組 底曳網漁業者は、漁場環境改善し資源の増大を図るため、海底清掃や海底耕耘を引き続き実施するとともに、水域の監視及び情報収集に努める。 また、採貝藻漁業者も、磯根資源の再生を図るため、漁場の清掃等を継続して取り組むとともに、秋田県水産振興センターと連携し、適切な種苗放流手法を構築する。</p> <p>⑤新規就業者や乗組員の確保ため新たな就業モデルの構築 漁業協同組合は、担い手の掘り起しを行うため、漁業スクール受講者や新規就業希望者を対象に基礎的な漁業研修を実施するとともに、就業後のフォローアップまで一貫して行い、生活基盤として成立する就業モデルを創出する。</p>
--------------	--

漁業コスト削減のための取組	<p>①全漁業者は、漁場までの往復航行速度を毎時 2 ノット減速することとし、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>②漁業者は船底、舵、プロペラの清掃を行い、付着物を取り除くことで、燃費を良くし燃油消費量の削減を図る。</p>
活用する支援措置等	水産業強化支援事業・漁村再生交付金事業・海底清掃事業・水産多面的機能発揮対策事業・漁業人材育成総合支援事業・漁業経営セーフティネット構築事業

2 年目（令和 3 年度）所得向上目標（基準年比）10.2%

漁業収入向上のための取組	<p>①活締め・神経締めなどの鮮度保持による魚価の向上</p> <p>定置網漁業者は、ヒラメ、マダイ、ヤリイカを重点魚種としてヒラメ、マダイは活締め及び神経締め処理を施し、ヤリイカは専用トレーへ収納することで鮮度保持処置を施したものについて試験出荷を継続する。また、低価格で取引される規格のマアジ、マサバ等を餌料用としての供給を継続し、出荷経費を削減する。</p> <p>②ブランドを活用した魚価の向上</p> <p>底曳網漁業者は、当該地区初のブランド魚種「にかほ本ズワイ」について、更なる PR 拡充を図るため、漁協やにかほ市、公共交通事業者等と連携し、県内外にその魅力を発信する。また、漁業協同組合は漁業者に対して、ズワイガニメスやマダラのブランド化に必要な情報や技術習得機会の提供などのバックアップ体制の構築を図る。</p> <p>③活魚水槽を活用した出荷調整及び活魚出荷推進による魚価の向上</p> <p>底曳網漁業者は、冷却海水装置搭載の活魚水槽を有効に活用し、「にかほ本ズワイ」の出荷調整はもとより、トラフグ、毛ガニ、ヒラメの活魚出荷増大の取り組みを継続する。また、漁業協同組合は、活魚水槽の増設及び活魚施設の整備について引き続き検討する。</p> <p>④漁場清掃、海底耕耘などの漁場環境整備への取組</p> <p>底曳網漁業者は、海底清掃や海底耕耘を引き続き実施するとともに、水域の監視及び情報収集に努める。</p> <p>また、採貝藻漁業者も、磯根資源の再生を図るため、漁場の清掃等に継続して取り組むとともに、秋田県水産振興センターと連携し、適切な種苗放流を実施する。</p> <p>⑤新規就業者や乗組員の確保ため新たな就業モデルの構築</p> <p>漁業協同組合は、担い手の掘り起しを行うため、漁業スクール受講者や新規就業希望者を対象に基礎的な漁業研修、就業後のフォローアップ等の就業モデル創出の取組を引き続き実施する。</p>
--------------	---

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①全漁業者は、漁場までの往復航行速度を毎時 2 ノット減速することとし、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>②漁業者は船底清掃を行い、付着物を取り除くことで、燃費を良くし燃油消費量の削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産業強化支援事業・漁村再生交付金事業・海底清掃事業・水産多面的機能発揮対策事業・漁業人材育成総合支援事業・漁業経営セーフティーネット構築事業</p>

3 年目（令和 4 年度）所得向上目標（基準年比）11.0%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①活締め・神経締めなどの鮮度保持による魚価の向上</p> <p>定置網漁業者は、ヒラメ、マダイ、ヤリイカを重点魚種としてヒラメ、マダイは活締め及び神経締め処理を徹底し、ヤリイカについては、試験出荷によって得られた実績を基に再評価を行い、本格的な出荷体制の構築に取り組む。また、低価格で取引される規格のマアジ、マサバ等を餌料用としての供給を継続し、出荷経費を削減する。</p> <p>②ブランドを活用した魚価の向上</p> <p>底曳網漁業者は、当該地区初のブランド魚種「にかほ本ズワイ」について、漁協やにかほ市、公共交通事業者等と連携し、県内外にその魅力を発信する取り組みを継続する。また、前年に構築したバックアップ体制のもと、ズワイガニメスやマダラのブランド化についての明確な規格等を定め、試験出荷を開始する。</p> <p>③活魚水槽を活用した出荷調整及び活魚出荷推進による魚価の向上</p> <p>底曳網漁業者は、冷却海水装置搭載の活魚水槽を有効に活用し、「にかほ本ズワイ」の出荷調整はもとより、トラフグ、毛ガニ、ヒラメの活魚出荷増大の取り組みを継続する。また、漁業協同組合は、活魚水槽の増設及び活魚施設の整備を実施し、アワビをはじめとした活魚出荷推進魚種の蓄養及び出荷体制の構築を図り、安定供給と魚価向上を目指す。</p> <p>④漁場清掃、海底耕耘などの漁場環境整備への取組</p> <p>底曳網漁業者は、海底清掃や海底耕耘を引き続き実施するとともに、水域の監視及び情報収集に努める。</p> <p>また、採貝藻漁業者も、磯根資源の再生を図るため、漁場の清掃等を継続して取り組むとともに、秋田県水産振興センターと連携し、適切な種苗放流の実施を継続する。</p> <p>⑤新規就業者や乗組員の確保ため新たな就業モデルの構築</p> <p>漁業協同組合は、担い手の掘り起しを行うため、漁業スクール受講者や新</p>
---------------------	---

	規就業希望者を対象に基礎的な漁業研修、就業後のフォローアップ等の就業モデル創出の取組を引き続き実施する。
漁業コスト削減のための取組	①全漁業者は、漁場までの往復航行速度を毎時 2 ノット減速することとし、燃油消費量の削減を図る。 ②漁業者は船底清掃を行い、付着物を取り除くことで、燃費を良くし燃油消費量の削減を図る。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業・漁村再生交付金事業・海底清掃事業・水産多面的機能発揮対策事業・漁業人材育成総合支援事業・漁業経営セーフティネット構築事業

4 年目（令和 5 年度）所得向上目標（基準年比）11.7%

漁業収入向上のための取組	<p>①活締め・神経締めなどの鮮度保持による魚価の向上 定置網漁業者は、ヒラメ、マダイ、ヤリイカを重点魚種としてヒラメ、マダイは活締め及び神経締め処理を徹底し、ヤリイカについては、本格的な出荷を実施する。また、低価格で取引される規格のマアジ、マサバ等を餌料用としての供給を継続し、出荷経費を削減する。</p> <p>②ブランドを活用した魚価の向上 底曳網漁業者は、当該地区初のブランド魚種「にかほ本ズワイ」について、漁協やにかほ市、公共交通事業者等と連携し、県内外にその魅力を発信する取り組みを継続する。また、ズワイガニメスやマダラについては、ブランド化に向けて統一した規格を徹底し、試験出荷を継続する。</p> <p>③活魚水槽を活用した出荷調整及び活魚出荷推進による魚価の向上 底曳網漁業者は、「にかほ本ズワイ」、トラフグ、毛ガニ、ヒラメの活魚出荷増大の取り組みを継続する。また、漁業協同組合は、整備した活魚施設を活用し、アワビをはじめとした活魚出荷推進魚種について、前年に構築した実施体制のもと、安定供給と魚価向上に努める。</p> <p>④漁場清掃、海底耕耘などの漁場環境整備への取組 底曳網漁業者は、海底清掃や海底耕耘を引き続き実施するとともに、水域の監視及び情報収集に努める。 また、採貝藻漁業者も、磯根資源の再生を図るため、漁場の清掃等を継続して取り組むとともに、秋田県水産振興センターと連携し、適切な種苗放流の実施を継続する。</p> <p>⑤新規就業者や乗組員の確保ため新たな就業モデルの構築 漁業協同組合は、担い手の掘り起しを行うため、漁業スクール受講者や新規就業希望者を対象に基礎的な漁業研修、就業後のフォローアップ等の就業</p>
--------------	---

	モデル創出の取組を引き続き実施する。
漁業コスト削減のための取組	①全漁業者は、漁場までの往復航行速度を毎時 2 ノット減速することとし、燃油消費量の削減を図る。 ②漁業者は船底清掃を行い、付着物を取り除くことで、燃費を良くし燃油消費量の削減を図る。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業・漁村再生交付金事業・海底清掃事業・水産多面的機能発揮対策事業・漁業人材育成総合支援事業・漁業経営セーフティネット構築事業

5 年目（令和 6 年度）所得向上目標（基準年比）12.4%

漁業収入向上のための取組	<p>①活締め・神経締めなどの鮮度保持による魚価の向上 定置網漁業者は、ヒラメ、マダイ、ヤリイカを重点魚種としてヒラメ、マダイは活締め及び神経締め処理を徹底し、ヤリイカについては出荷の増大を図る。また、低価格で取引される規格のマアジ、マサバ等を餌料用としての供給を継続し、出荷経費を削減する。</p> <p>②ブランドを活用した魚価の向上 底曳網漁業者は、当該地区初のブランド魚種「にかほ本ズワイ」について、漁協やにかほ市、公共交通事業者等と連携し、県内外にその魅力を発信する取り組みを継続する。また、ズワイガニメスやマダラについては、統一した規格に基づく選別、タグの装着、品質管理の徹底、安定出荷できる体制のもと、新たなブランド魚種として一般向け公開及び本格的な出荷を開始する。</p> <p>③活魚水槽を活用した出荷調整及び活魚出荷推進による魚価の向上 底曳網漁業者は、「にかほ本ズワイ」、トラフグ、毛ガニ、ヒラメの活魚出荷増大の取り組みを継続する。また、漁業協同組合は、整備した活魚施設を活用し、アワビをはじめとした活魚出荷推進魚種について、引き続き安定供給と魚価向上に努める。</p> <p>④漁場清掃、海底耕耘などの漁場環境整備への取組 底曳網漁業者は、海底清掃や海底耕耘を引き続き実施するとともに、水域の監視及び情報収集に努める。 また、採貝藻漁業者も、磯根資源の再生を図るため、漁場の清掃等を継続して取り組むとともに、秋田県水産振興センターと連携し、適切な種苗放流の実施を継続する。</p> <p>⑤新規就業者や乗組員の確保ため新たな就業モデルの構築 漁業協同組合は、担い手の掘り起しを行うため、漁業スクール受講者や新規就業希望者を対象に基礎的な漁業研修を実施するとともに、就業後のフォ</p>
--------------	--

	ローアップまで一貫して行い、生活基盤として成立する就業モデルの創出を図る取り組みを引き続き実施する。
漁業コスト削減のための取組	①全漁業者は、漁場までの往復航行速度を毎時 2 ノット減速することとし、燃油消費量の削減を図る。 ②漁業者は船底清掃を行い、付着物を取り除くことで、燃費を良くし燃油消費量の削減を図る。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業・漁村再生交付金事業・海底清掃事業・水産多面的機能発揮対策事業・漁業人材育成総合支援事業・漁業経営セーフティネット構築事業

(5) 関係機関との連携

秋田県・由利本荘市・にかほ市の各行政機関や漁業共済組合等の関係団体、更に地区商工会、地区観光協会、JA 秋田しんせい、当該地域内外の飲食店、各宿泊施設、水産加工業者等あらゆる団体との連携を強化し、県産ブランド魚種の周知、地産地消の促進、観光業界における消費拡大を図るものである。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	過去 5 ヶ年 (H27~R1) 平均： 1 経営体あたり漁業所得 円
	目標年	令和 6 年度： 1 経営体あたり漁業所得 円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

別紙記載

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

(3) 所得目標以外の成果目標

鮮度保持処理出荷割合の向上 (ヒラメ、ヤリイカ、アワビ、マダラについて 10%→20%)	基準年	過去 5 ヶ年 (H27~R1) 平均：21,471 kg
	目標年	令和 6 年度：42,943 kg

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

別紙記載

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産業強化支援事業	荷捌き施設及び冷凍・加工施設の整備 電子荷受けシステムの整備
漁村再生交付金事業	海底耕耘による底質改善
海底清掃事業	海底清掃による漁場機能の維持
水産多面的機能発揮 対策事業	漁船による水域の監視・情報収集活動
漁業人材育成総合支 援事業	新規就業者確保のための環境整備
漁業経営セーフティ ーネット構築事業	燃油高騰に備え、漁業コストの削減

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。